

# 令和7年度石川県環境審議会・企画計画部会 合同会議

日 時：令和7年7月31日 10:00～

場 所：石川県行政庁舎11階1109会議室

## 1 開 会

## 2 あいさつ

## 3 議 事

### 石川県環境総合計画の改定について

(1) 計画の改定について

(2) 再生可能エネルギー推進部会（仮称）の創設について

(3) 改定スケジュールについて

## 4 報告事項

### ＜配布資料＞

資料1 石川県環境審議会・企画計画部会委員名簿

資料2 石川県環境総合計画の改定について

資料3 石川県環境総合計画の改定の方向性について

資料4 再生可能エネルギー推進部会（仮称）の創設について

資料5 石川県再生可能エネルギー推進計画について

資料6 石川県環境総合計画の改定スケジュールについて

資料7 石川県環境審議会部会報告について

参考1 ふるさと石川の環境を守り育てる条例（抜粋）

参考2 石川県環境総合計画の達成状況について

参考3 石川県環境審議会運営要領

参考4 県民意識調査の実施について

参考5 石川県環境審議会各部会の開催状況について



# —石川県環境審議会・企画計画部会委員名簿—

# 石川県環境審議会委員名簿

資料 1

## 氏 名

## 役 職 名

## 氏 名

## 役 職 名

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 青海 万里子 | 金沢エコライフくらぶ代表         |
| 青山 邦洋  | 石川県漁業協同組合専務理事        |
| 池本 良子  | 金沢大学名誉教授             |
| 一恩 英二  | 石川県立大学教授             |
| 市原 あかね | 金沢大学名誉教授             |
| 井村 久則○ | 金沢大学名誉教授             |
| 浮田 美穂  | 弁護士                  |
| 尾島 恭子  | 金沢大学副学長・教授           |
| 神谷 隆宏  | 福井県立大学恐竜学部教授         |
| 神谷 ますみ | (公財)いしかわ女性基金評議員      |
| 河内 久美子 | 金沢学院短期大学名誉教授         |
| 城戸 照彦  | 金沢大学名誉教授             |
| 汲田 幹夫  | 金沢大学理工研究域フロンティア工学系教授 |
| 近藤 安爲  | 石川県森林組合連合会代表理事会長     |
| 清水 俊郎  | (株)中日新聞社北陸本社編集局長     |
| 新 広昭   | 金沢星稜大学副学長・教授         |
| 甚田 和幸  | 石川県町会区長会連合会副会長       |

|         |                           |
|---------|---------------------------|
| 中村 明子   | 弁護士                       |
| 中村 浩二   | 金沢大学名誉教授                  |
| 能木場 由紀子 | 石川県婦人団体協議会長               |
| 野口 強    | (株)北國新聞社論説委員              |
| 橋本 昌子   | 金沢商工会議所女性会長               |
| 長谷川 浩   | 金沢大学理工研究域物質化学系教授          |
| 服部 紀子   | 日本労働組合総連合会石川県連合会執行委員      |
| 早川 和一◎  | 金沢大学名誉教授                  |
| 早川 芳子   | 会議通訳者                     |
| 番匠 未樹   | 石川県青年団協議会常任理事（欠席）         |
| 廣澤 貴子   | JA石川県女性組織協議会長             |
| 古池 博    | 石川県地域植物研究会長               |
| 前 哲雄    | 石川県町長会長                   |
| 松木 昭博   | 日本放送協会金沢放送局コンテンツセンター長（欠席） |
| 宮下 隆司   | 石川県医師会理事                  |
| 村山 卓    | 石川県市長会長（欠席）               |

※ 敬称略、◎は会長、○は会長職務代理

# 石川県環境審議会企画計画部会委員名簿

資料 1

## 氏 名

## 役 職 名

|        |                  |
|--------|------------------|
| 青海 万里子 | 金沢エコライフくらぶ代表     |
| 一恩 英二  | 石川県立大学教授         |
| 市原 あかね | 金沢大学名誉教授         |
| 井村 久則  | 金沢大学名誉教授         |
| 城戸 照彦  | 金沢大学名誉教授         |
| 近藤 安爲  | 石川県森林組合連合会代表理事会長 |
| 新 広昭   | 金沢星稜大学副学長・教授     |
| 甚田 和幸  | 石川県町会区長会連合会副会長   |
| 中村 浩二  | 金沢大学名誉教授         |
| 野口 強   | (株)北國新聞社論説委員     |

## 氏 名

## 役 職 名

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 橋本 昌子  | 金沢商工会議所女性会長          |
| 長谷川 浩  | 金沢大学理工研究域物質化学系教授     |
| 服部 紀子  | 日本労働組合総連合会石川県連合会執行委員 |
| 早川 和一◎ | 金沢大学名誉教授             |
| 早川 芳子  | 会議通訳者                |
| 廣澤 貴子  | JA石川県女性組織協議会長        |
| 古池 博   | 石川県地域植物研究会長          |
| 前 哲雄   | 石川県町長会長              |
| 宮下 隆司  | 石川県医師会理事             |
| 村山 卓   | 石川県市長会長（欠席）          |

※ 敬称略、◎は部会長

# 令和7年度石川県環境審議会・企画計画部会 合同会議 座席表

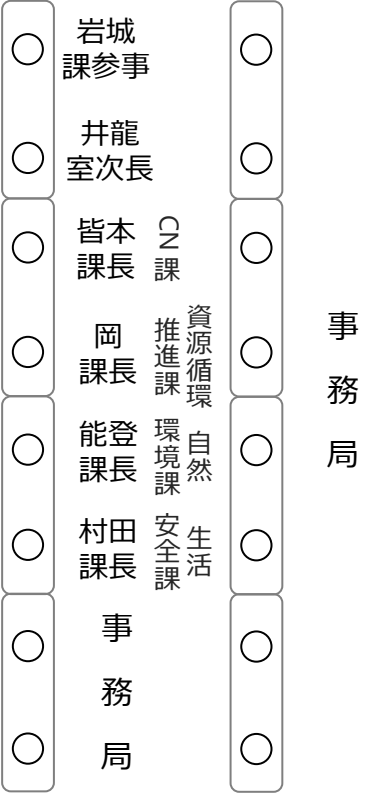
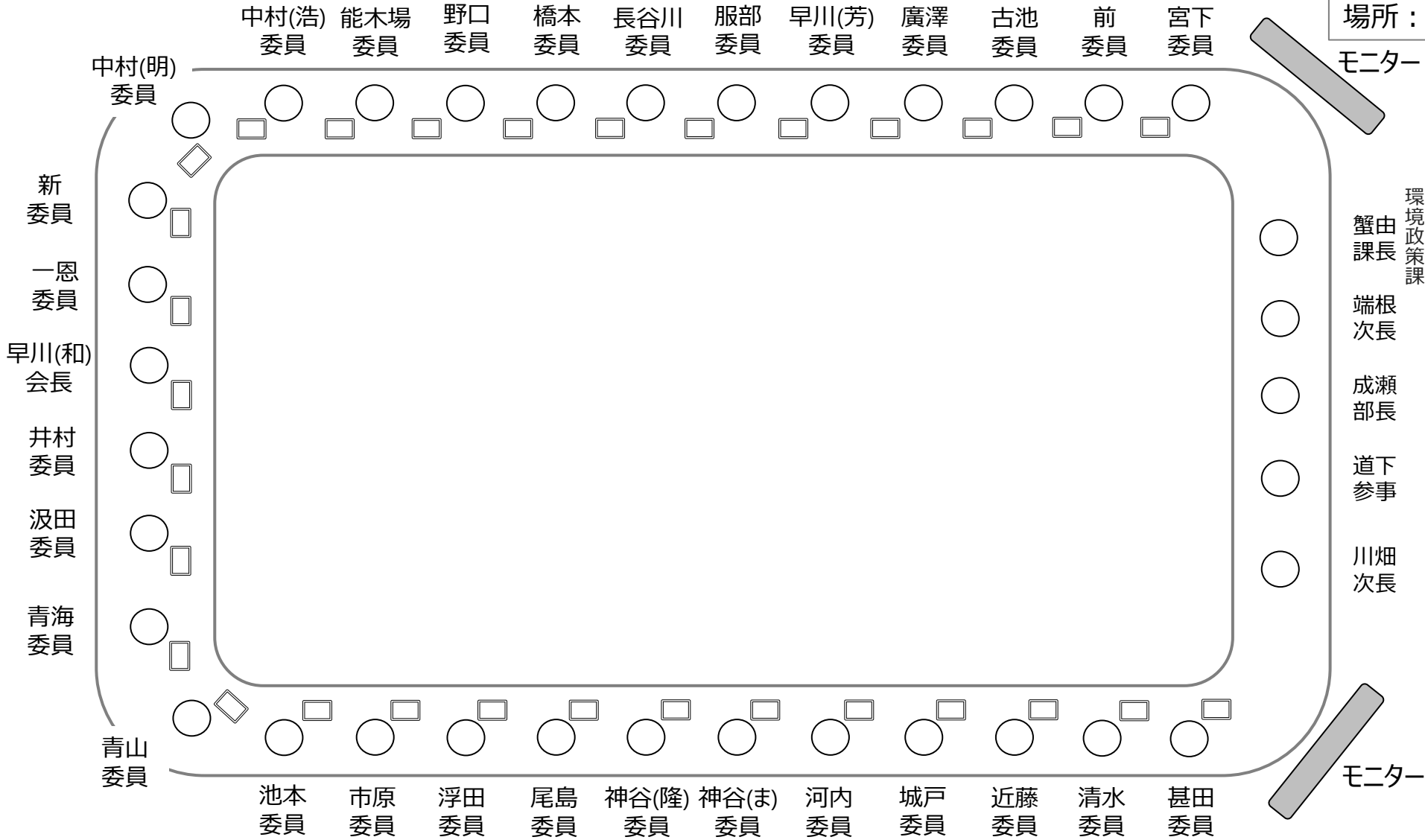
入口

ウォーターサーバー

記者席

入口

日時：令和7年7月31日（木）10:00～  
場所：県庁行政庁舎11階1109会議室



関係課オンライン出席

# —石川県環境総合計画の改定について—

## 県の動き

- R2.3 「石川県環境総合計画」を策定（計画期間 R2～R7）※R4.9 一部改定
- R4.2 「石川県再生可能エネルギー推進計画」を改定（計画期間 R3～R7）

## 国の動き

- R5.3 「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定（ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現）
- R6.5 「第六次環境基本計画」を策定（ウェルビーイング／高い生活の質の実現）
- R6.8 「循環型社会形成推進基本計画」を策定（ライフサイクル全体での徹底的な資源循環）
- R7.2 「地球温暖化対策計画」及び「エネルギー基本計画」を策定

国は、温室効果ガス削減目標（2013年⇒2030年）**▲46%**について、  
（2013年⇒2035年）**▲60%**、（2013年⇒2040年）**▲73%**を目指す方針

①現行計画の期間が今年度で最終年度を迎えるほか、  
②国の諸計画等に留意した新たな計画の策定 が必要となることから、  
計画の見直しを行う。

## 県

- **石川県環境総合計画**（ふるさと石川の環境を守り育てる条例） R2.3策定（R4.9一部改定）  
地球環境や自然環境、生活環境などの保全に関する総合的な計画
- **石川県再生可能エネルギー推進計画** H26.9策定（R4.2改定）  
地域特性を活かしながら、地域と調和した再生可能エネルギーの導入の推進を図るための計画

## 国の主な関連計画

- **環境基本計画**（環境基本法） R6.5策定  
環境の保全に関する施策の総合的・計画的な推進を図るための計画
- **地球温暖化対策計画**（地球温暖化対策推進法） R7.2策定  
地球温暖化対策を計画的に推進するための計画
- **エネルギー基本計画**（エネルギー政策基本法） R7.2策定  
エネルギーの需給に関する施策の長期的・総合的な推進を図るための計画
- **循環型社会形成推進基本計画**（循環型社会形成推進法） R6.8策定  
循環型社会の形成に関する施策の総合的・計画的な推進を図るための計画
- **生物多様性国家戦略2023-2030**（生物多様性基本法） R5.3策定  
生物多様性の保全と持続可能な利用に関する計画

## 国の計画

### 環境基本計画

※個別分野の重点的施策

#### <気候変動対策※>

→ 地球温暖化対策計画

→ 気候変動適応計画

→ エネルギー基本計画

#### <循環型社会の形成※>

→ 循環型社会形成推進基本計画

-----> 廃棄物処理法基本方針

-----> 食品ロス削減推進法基本方針

#### <生物多様性の確保・自然共生※>

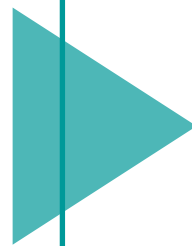
→ 生物多様性国家戦略

#### <環境リスクの管理等※>

#### <各種施策の基盤となる施策※> 環境教育等

-----> 環境教育等促進法基本方針

環境基本計画の個別分野の重点的施策を取組の柱として、国の個別計画等の内容に留意



## 石川県環境総合計画

### 計画推進のための取組

#### <1 | 地球環境の保全>

- 地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画
- 気候変動適応法に規定する地域気候変動適応計画
- 石川県再生可能エネルギー推進計画

#### <2 | 循環型社会の形成>

- 廃棄物処理法に規定する廃棄物処理計画

#### <3 | 自然と人との共生>

- ふるさと環境条例に規定する自然と人との共生に関する基本指針

#### <4 | 生活環境の保全>

- ふるさと環境条例に規定する水環境の保全に関する施策の大綱等

#### 5 | 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

#### <6 | 環境を通じた人づくり・地域づくり>

- 環境教育等促進法に規定する行動計画

# —石川県環境総合計画の改定の方方向性について—

## 基本的な考え方

※計画の目標年次を2030年（令和12年）とした5か年計画とする。

- 現行の石川県環境総合計画に基づく取組により、本県における環境の維持向上に貢献
- 国の、すべての環境分野を統合する最上位の計画である第六次環境基本計画においては、環境負荷の総量を削減し、ウェルビーイングの実現を図るため、気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生、水・大気・土壌の環境保全、環境教育などの重点的施策を着実に推進することとされている。
- 本県においては、地球環境を保全するための地球温暖化対策等の取組を加速化させるほか、循環型社会の形成等の環境政策については、引き続き、着実に推進することを基本的な考え方としたうえで、  
ライフサイクル全体での徹底的な資源循環やネイチャーポジティブなどの、国の諸計画等における新たな視点を踏まえるとともに、令和6年能登半島地震等の震災からの復興の観点を盛り込んだ計画とするほか、
- 国の「地球温暖化対策計画」及び「エネルギー基本計画」の策定を踏まえ、石川県再生可能エネルギー推進計画を石川県環境総合計画に統合して一体的に改定する。

## 柱1 地球環境の保全

- 1 / 地球温暖化の防止
- 2 / 気候変動の影響への適応

## 柱2 循環型社会の形成

- 1 / 廃棄物等の排出抑制
- 2 / 循環資源の再使用、再生利用・熱回収
- 3 / 適正な処分
- 4 / 不適正処理の防止

## 柱3 自然と人との共生

- 1 / 地域の特性に応じた自然環境と  
生物多様性の保全
- 2 / 種の保存の推進
- 3 / 野生鳥獣の保護管理の推進
- 4 / 自然とのふれあいの推進

## 柱4 生活環境の保全

- 1 / 流域全体として捉えた水環境の保全
- 2 / 大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係
- 3 / 環境美化、修景、景観形成
- 4 / 開発行為に係る環境配慮

## 柱5 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

- 1 / 環境に配慮した事業活動の推進
- 2 / 環境ビジネスの推進
- 3 / 農業・農村における多面的機能の維持・発揮

## 柱6 環境を通じた人づくり・地域づくり

- 1 / 環境教育・環境学習の推進
- 2 / 地域資源を活用した持続可能な地域づくり
- 3 / 環境研究、国際環境協力の推進

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性



### 1 地球環境の保全



・2022（R4）年度の県内の二酸化炭素（温室効果ガス）の排出量は、2013（H25）年度比で、22%減と国の削減率（19%）を上回っている。

### ・全国と比較して排出割合の高い家庭・運輸部門を中心とした取組を推進

⇒ 各部門の二酸化炭素排出割合(%)（R4）※端数処理の関係で合計が100%にならない。

|            |          |          |          |
|------------|----------|----------|----------|
| 国：産業(40.0) | 家庭(17.9) | 業務(20.4) | 運輸(21.8) |
| 県：産業(24.7) | 家庭(25.4) | 業務(23.2) | 運輸(26.8) |

⇒ 各家庭や地域、学校、企業における自主的な省エネ・節電等の取組が拡大

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| いしかわ家庭版環境ISO | 138,738家庭         |
| 〃 地域版        | 〃 105地域           |
| 〃 学校版        | 〃 352校            |
| 〃 事業者版       | 〃 1,072事業所（全てR6末） |



▲各種制度のフライヤー

⇒ 「住まいの省エネ促進事業補助金」、「住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金」を創設

●新築住宅に占めるZEH割合：53%（R5）

⇒ 「電気自動車購入促進事業補助金」を創設

●乗用車における環境配慮型自動車（EV・PHEV）が占める割合：20%（R5）



◀ 公用車「MIRAI」

・**県庁グリーン化率先行動プランを推進**（庁舎等のCO2排出抑制（省エネ）、省資源・リサイクル等の取組）

⇒ 2024（R6）年度の排出量・使用量：CO2排出：▲25%（2013（H25）年度比）

・**自然災害に対する防災や猛暑に対する熱中症対策等を推進**

⇒ 防災キャンペーンの実施や防災情報を解説したリーフレットの配布、熱中症対策の普及啓発等を実施



## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性

### ・国は「気候変動適応計画」を改定（R5）

⇒ 適応施策の一つとして熱中症対策の基本的事項を規定したほか、熱中症による死亡者数に係る目標を設定（R4から半減）

### ・国は「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」を策定（R7）

⇒ 温室効果ガスを2013（H25）年比で、

- ①46%削減（2030（R12）年）、②60%削減（2035（R17）年）
- ③73%削減（2040（R22）年）

等

### ・国は「温室効果ガスの排出抑制等のための政府実行計画」を策定（R7）

⇒ 庁舎等の施設使用や公用車使用に伴う温室効果ガスの排出量を、2013（H25）年比で、

- ①50%削減（2030（R12）年）、②65%削減（2035（R17）年）
- ③79%削減（2040（R22）年）

### ・気候変動の影響（県内）気象庁予測（4℃上昇シナリオ）

⇒ 年平均気温が4.4℃上昇※

- ①猛暑日が+20日/年、
- ②激しい雨（1時間降水量30mm以上）発生回数が2.7倍
- ③年最深積雪が82%減少（渇水リスク）

### ＜今後の方向性＞

#### ＜地球温暖化の防止＞

- 温室効果ガスについて、国の新たな削減目標を参考にした本県の新たな削減目標と、目標達成に向けた効果的な施策を検討する。
- 家庭・運輸部門の取組を加速化するとともに、引き続き、環境に配慮した消費行動への理解促進、県産材の利用促進などを通じた森林資源の循環利用の促進を図る。
- 引き続き、行政（県）も、リサイクルやグリーン購入等を通じて、環境への負荷の少ない社会の構築に寄与する。

#### ＜気候変動の影響への適応＞

- 引き続き、自然災害に対する防災・減災や、猛暑に対する熱中症対策等に取り組む。

県再エネ計画も総合計画の中で、一体的に改定

※将来の世界平均気温が、工業化以前（1850年～1900年の平均）と比べて、21世紀末に約4℃上昇することが想定されているシナリオ

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性



## 2 循環型社会の形成

- ・一般廃棄物について、1人1日当たりのごみ排出量及び1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、減少傾向にあるものの、最終処分量は横ばい

⇒ R5実績／

- 1人1日当たりのごみ排出量 : 902g (R元年度比▲3%)
- 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 : 478g (R元年度比▲3%)
- 最終処分量 : 約45千トン (R元年度比+3%)



- ・食品ロスの削減について、「美味しいいしかわ食べきり協力店」の登録店舗数は増加

⇒ R6実績／

美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数 : 1,557店舗 (R元年度比+439)

- ・レジ袋などのプラスチックごみの排出抑制について、「使い捨てプラスチックの削減に関する協定」の締結事業場数は増加

⇒ R6実績／

使い捨てプラスチックの削減に関する協定締結事業場数 : 1,123事業場 (R元年度比+143)

- ・産業廃棄物について、最終処分量は減少

⇒ R5実績／

最終処分量 (電気業を除く) : 約60千トン (R元年度比▲2%)

- ・産業廃棄物の不適正処理件数は減少したものの、撲滅に至らず

⇒ R6実績／

不適正処理 (新規) : 11件 (R元年度比▲15%)

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性

### ・国は「第五次循環型社会形成推進基本計画」を策定

⇒ 「ライフサイクル全体での徹底的な資源循環」や  
「循環型社会形成に向けた循環経済※への移行」等の方向性 (R6)

①最終処分量：約1,100万トン（一般廃棄物と産業廃棄物の合計）

② 1人1日当たりごみ焼却量：約580g  
(①、②いずれも 2030(R12)年までに)

### ・「食品ロス削減の推進に関する基本的な方針」を改定

⇒ 食品ロス量を2000(H12)年比で (R7)  
家庭系：50%削減(2030(R12)年) 等  
⇒ 食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合  
80%(2030(R12)年)

### ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の 制定 (R3)

⇒ 製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体における  
プラスチック資源循環等の取組 (3R + Renewable) を促進

### ・能登半島地震及び奥能登豪雨が発生し、大量の災害 廃棄物量処理

⇒ 災害廃棄物処理量：183万トン (R7.3月末)  
⇒ 災害廃棄物発生推計量：410万トン (R7.1)

### ＜今後の方向性＞

#### ＜廃棄物等の排出抑制・循環資源の再使用、 再生利用等＞

- 循環経済への移行に向け、県民・事業者・行政などの  
あらゆる主体が一体となって、食品ロスやプラスチックごみの  
削減などの、廃棄物等の3Rに加え、「再生可能な資源への  
切り替え (Renewable)」を推進する。

3R：「排出抑制」・「再使用」・「再生利用」

#### ＜適正な処分＞

- 災害廃棄物処理体制の充実に向け、石川県災害廃棄物  
処理指針や、市町災害廃棄物処理計画の見直しに取り組  
む。

#### ＜不適正処理の防止＞

- 引き続き、産業廃棄物監視機動班による監視・指導等によ  
り、廃棄物の不適正処理の未然防止を図る。

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性



### 3 自然と人との共生

・高山帯を頂く白山から、長く複雑な海岸線を有する能登半島まで多様性に富んだ豊かな自然環境

・多様な主体の参画による里山里海づくりの推進、及び里山里海における新たな価値の創造を促進

⇒ 里山づくりISOの認証 347団体（R6末）  
里山ポイント制度等による森林・里山保全活動数の増加：250回（R6末）

▼「いしかわ里山ポイント制度」フライヤー



・能登地域でのトキの放鳥の実現に向けた取組を推進

⇒ 能登地域トキ放鳥推進ロードマップの策定  
⇒ R8年度上半期中を目処とした能登地域でのトキ放鳥が決定



▲トキ

・希少野生動植物種の保全、外来種・野生鳥獣への対策など、種の保存等の取組を推進

⇒ 県指定希少野生動植物種：21種（動物9種、植物12種）  
⇒ トキ・ライチョウの飼育・繁殖（トキ：H22以降99羽繁殖、ライチョウ：H31より、成鳥ペアによる繁殖の開始）  
⇒ 外来種対策：オオキンケイギク除去イベント（住民参加）  
⇒ 捕獲技術習得研修による狩猟者の育成 等

・多彩な自然を体験する機会づくりを推進

⇒ いしかわ自然学校において、子どもから大人までを対象に、白山まるごと体験教室などや体験スノーケリングなど多様な自然体験プログラムを提供：792プログラムに25,754人参加（R6末）

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性

・国は「**生物多様性国家戦略2023-2030**」を策定（R5）  
⇒ 2030（R12）年までにネイチャーポジティブを達成する目標が掲げられた。

・国は「**30by30ロードマップ**」を策定（R4）  
⇒ COP15において、生物多様性を維持するため、2030（R12）年までに陸域と海域のそれぞれ30%以上を保全する国際目標を設定

⇒ 国は、国立・国定公園の新規指定・大規模拡張候補地を全国で18ヶ所選定（白山国立公園・能登半島国定公園が選定）

・国は「**トキ野生復帰ロードマップ2025**」を策定（R4）  
⇒ トキが成熟個体1,000羽以上等になることを目標とし、飼育個体の維持や放鳥個体の確保、本州におけるトキ受入れの検討等を実施

・**鳥獣保護管理法の改正**（R7）  
⇒ 人の生活圏に出没したクマ等の銃猟に関する制度の見直し

### ＜自然環境と生物多様性の保全＞ **＜今後の方向性＞**

- 自然環境の保護管理を適切に行うとともに、利用の促進を図る（30by30、能登半島国定公園のリ・デザインなど）。
- 引き続き、里山の保全活動の促進や、里山里海の資源を活用した生業の創出、地域づくりなど里山里海の新たな価値の創造につながる取組の推進を図る。
- 能登の創造的復興のシンボルとして「トキが舞う能登」を実現するため、準備に万全を期す。

### ＜種の保存の推進＞

- 引き続き、希少野生動植物の保全対策や外来種対策に努め、種の保存への更なる理解促進や意識醸成を図る。

### ＜野生鳥獣の保護管理の推進＞

- 引き続き、個体数等の適正管理、人身被害等の防止対策を推進するほか、狩猟者の確保・育成を図る。

### ＜自然とのふれあいの推進＞

- 引き続き、多彩な自然を体験する機会の充実を図るほか、自然体験プログラムを企画運営する人材を育成する。

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性



## 4 生活環境の保全

- ・年間降水量は、全国のトップレベルにあり、水資源賦存量も高い水準  
⇒ 森林などに蓄えられた豊かな水は、河川に流出・地下水を涵養し、飲料水などの貴重な供給源となっている。  
● 県民 1 人あたりの平均年水資源賦存量 5,604m<sup>3</sup>/人・年（全国 3,387m<sup>3</sup>/人・年）（R5）

### ・水・大気などの生活環境は概ね良好

- ⇒ 公共用水域の全てにおいて、人の健康の保護に関する環境基準を達成（R5）  
生活排水処理施設の整備率（普及率）95.3%（全国は93.3%）（R5）
- ⇒ 大気は、光化学オキシダントを除く全ての項目で環境基準を達成（R5）



▲ 海岸清掃の様子

### ・地域における環境保全の一環として、環境美化や生活空間の緑化を推進

- ⇒ アドプト制度による環境美化活動団体への支援：計107団体（道路75団体、河川30団体、港湾2団体）（R6）
- ⇒ 河川愛護団体（331団体）により、県管理113河川・延長約486kmにわたり草刈りや清掃を実施（R6）

### ・環境影響評価制度の適切な運用により、開発事業における環境配慮を推進

- ⇒ 環境影響評価実施事案 15件

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨による水道の被災状況（最大戸数）

- ・令和6年能登半島地震／約110,000戸 ▶ 復旧（※R6.5.31）
  - ・令和6年奥能登豪雨／約5,200戸 ▶ 復旧（※R6.12.20）
- ※土砂崩れや建物倒壊などによる早期復旧困難地区を除く。

- ⇒ 宅内配管修繕工事費補助金制度を創設（R6）  
※R6.5.8～R7.4末まで（申請件数：267件）



◀ 修繕工事の様子

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性

### ・PFOS・PFOAの監視強化

＜水道法＞

- ・水質管理目標設定項目に追加（R2）→ 水道水質基準に格上げ（R8予定）

＜水質汚濁防止法＞

- ・要監視項目に追加（R2）

### ・大気汚染防止法等の改正

- ・規制対象をすべての石綿含有建材に拡大（R3）
- ・建築物石綿含有建材調査者等による事前調査の実施を義務付け（R5）
- ・石綿含有建材有無の事前調査結果の都道府県への報告を義務付け（R4）

### ・環境影響評価法の改正（風力発電所の対象規模）（R3）

- 第一種事業  
（旧）1万KW以上（新）5万KW以上
- 第二種事業  
（旧）7千5百KW以上1万KW未満  
（新）3万7千5百KW以上5万KW未満

### ・ふるさと石川の環境を守り育てる条例の改正（R4）

⇒ 環境影響評価法の改正に伴い、法の対象外となる規模の風力発電所に  
ついて、条例の対象となるよう改正

### ＜今後の方向性＞

#### ＜水環境や大気環境等の保全＞

- 引き続き、関係法令等に基づき、常時監視や、工場及び事業場への立入検査等を実施する。
- 引き続き、飲料用水等の安定確保に向け、災害に強い水道づくりを促進する。

#### ＜環境美化、修景、景観形成＞

- 引き続き、道路、河川の環境美化や、都市の緑化、景観保全等について、県民や事業者、NPO等との協働により、維持向上を図る。

#### ＜開発行為に係る環境配慮＞

- 引き続き、環境影響評価制度の適切な運用により、環境保全を図る。

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性



## 5 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

### ・企業における環境配慮の取組が拡大

⇒ ISO14001など環境マネジメントに取り組む県内事業者1,281事業所（R6末）

|                |          |
|----------------|----------|
| ・ISO14001      | 103事業所   |
| ・エコアクション21     | 106事業所   |
| ・いしかわ事業者版環境ISO | 1,072事業所 |



◀事業者版環境ISOロゴマーク

⇒ 使い捨てプラスチックの削減に関する協定締結事業場数

1,123事業場（R元年度比+143）（再掲）

⇒ 環境保全に役立つ石川発の優れた製品・サービスを、いしかわエコデザイン賞として表彰 206件（R6末）

⇒ 環境関連技術や製品・サービスの開発等への支援を実施

＜成長戦略（いしかわ次世代産業創造）ファンドの採択例＞

・リチウムイオン電池の材料開発（能美市企業） ・水素利用による再エネの有効活用（小松市企業） 等



▲いしかわエコデザイン賞ロゴマーク

### ・農地や森林等の適正な保全・管理のほか、農林水産業資源の有効利用を促進

⇒ 森林の間伐等の実施（R6：4,796ha）

⇒ 県内農林水産物の地産地消の推進

⇒ 林道の整備等による県産材の安定的な供給（R6：126千㎡）

### ・野生鳥獣被害対策等を実施

農林業被害額 イノシシ：R6 45,495千円、ニホンジカ：R6 669千円

⇒ 侵入防止柵の設置、捕獲技術習得研修による狩猟者の育成（再掲） 等

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性

### ・環境保全に資する製品やサービスを提供する環境ビジネスについて、市場規模が増加

⇒ 環境産業市場規模※：118.9兆円（R4）  
（前年比 +4%、2000（H12）年比 1.9倍）

- ・環境汚染防止分野：13.3兆円
- ・地球温暖化対策分野：37.4兆円
- ・廃棄物処理・資源有効利用分野：59.8兆円
- ・自然環境保全分野：8.4兆円

### ・国は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言（R2）し、「グリーン成長戦略」を策定（R3）

### ・県は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言（R4） ⇒ 本県においても、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを表明

### ・「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定（R5） ⇒ GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現

### ＜今後の方向性＞

#### ＜環境に配慮した事業活動・環境ビジネスの推進＞

- 引き続き、事業者版環境ISOへの登録拡大に向けた取組やいしかわエコデザイン賞の贈賞等を実施し、環境に配慮した事業活動の促進を図る。
- カーボンニュートラルへの対応と競争力強化の両立を図るほか、食料安全保障などの観点から、産業及び農林水産業において、GXの推進を図る。

#### ＜農業等における多面的機能の維持・発揮＞

- 引き続き、農地や森林等の適正な保全・管理、農林水産業資源の有効活用のほか、野生鳥獣被害対策の促進を図る。

※環境産業：供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に、直接的または間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する産業

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性



## 6 環境を通じた 人づくり・地域づくり



### ・すべてのライフステージにおける環境教育・環境学習を推進

⇒ 環境フェアや県民エコステーション、いしかわ環境情報サイト等を通じて環境情報を提供  
(エコハウスをR6にリニューアル (体験学習のスペースの設置等) )

⇒ 認定こども園等のほか、小・中・高の全学校において、環境教育・環境学習を推進

|                   |                  |
|-------------------|------------------|
| ⇒ いしかわ家庭版環境ISO    | 138,738家庭        |
| " 地域版           " | 105地域            |
| " 学校版           " | 352校             |
| " 事業者版       "    | 1,072事業所 (全てR6末) |



▲エコハウスのリニューアル

⇒ いしかわ自然学校において、子どもから大人までを対象に、白山まるごと体験教室などや体験スノーケリングなど  
多様な自然体験プログラムを提供：792プログラムに25,754人参加 (R6末) (再掲)

### ・地域資源を活用した持続可能な地域づくりを推進

⇒ 里山里海の地域資源を活用し、スローツーリズムによる農村地域への誘客を促進  
●スローツーリズム (農家民宿・レストラン) の年間利用者数：31,381人 (R6末)

### ・県の各機関において、環境問題に対処するために、監視・観測や調査研究を実施

- ・保健環境センター (大気、水等の監視や研究等)
- ・のと海洋ふれあいセンター (浅海岸の動植物に関する調査) 等

## 本県の主な取組と成果

## 近年の動向等

## 今後の方向性

### ・「環境教育等促進法基本方針」の変更

⇒ 地域や民間企業が提供する自然体験や職場体験等の「体験の機会の場」の積極的な活用（H30）

⇒ 環境保全活動（あらゆる主体による自発的取組）やESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を踏まえた、体験活動＋ICTの活用を通じた学び 等（R6）

#### ＜環境教育等基本方針＞

「環境保全活動」、「環境保全の意欲の増進」及び「環境教育」等について、基本理念を定めた環境教育等促進法に基づくもの

### ・地域循環共生圏の構築の推進

⇒ 国の第五次環境基本計画において提唱され、第六次環境基本計画においても、この考え方は継承

#### ＜地域循環共生圏＞

資源を地域内で出来る限り地産地消するとともに、不足する資源については、必要に応じて、近隣の地域等と補完し合うことで、持続可能な地域社会を実現するというもの

### ＜今後の方向性＞

#### ＜環境教育・環境学習の推進＞

- ESDの考え方を踏まえ、学校や地域、家庭、職場などにおいて、環境教育・環境学習を推進する。
- 被災地の小中学生を対象とした自然体験活動の機会を提供し、児童生徒の心の復興を図る。

#### ＜地域資源を活用した持続可能な地域づくり＞

- 引き続き、地域循環共生圏の考え方を踏まえ、地域資源の有効活用及び循環のほか、他の地域との交流により持続可能な地域づくりの促進を図る。

#### ＜環境研究等の推進＞

- 引き続き、県の各機関において、環境に関する監視・観測や調査研究を実施する。

# 石川県環境総合計画の達成状況について（総括）

資料 3

## 総 評

▼ 数値化が困難な項目を除く80項目中

- 達成状況：区分 A は33項目（41.3%）、B は24項目（30.0%）、C は23項目（28.8%）であった。
- そのうち、現時点において、**達成率が80%以上**となる A と B の合計は、**57項目**（71.3%）であった。

| 計 画 の 柱                     | 達 成 状 況 |    |    |   |   | 合 計<br>（カッコは数値化が<br>困難な項目を<br>除いた数） |
|-----------------------------|---------|----|----|---|---|-------------------------------------|
|                             | A       | B  | C  | D | — |                                     |
| （1）地球環境の保全                  | 9       | 7  | 7  | 0 | 0 | 23（23）                              |
| （2）循環型社会の形成                 | 5       | 10 | 1  | 0 | 1 | 17（16）                              |
| （3）自然と人との共生                 | 6       | 3  | 6  | 0 | 2 | 17（15）                              |
| （4）生活環境の保全                  | 3       | 1  | 4  | 0 | 2 | 10（8）                               |
| （5）質の高い環境の<br>形成に資する産業活動の推進 | 5       | 0  | 3  | 0 | 0 | 8（8）                                |
| （6）環境を通じた<br>人づくり・地域づくり     | 5       | 3  | 2  | 0 | 2 | 12（10）                              |
| 合 計                         | 33      | 24 | 23 | 0 | 7 | 87（ <u>80</u> ）                     |

| 区 分 | 基 準（達成率）            |
|-----|---------------------|
| A   | 100%以上<br>（目標達成）    |
| B   | 80%以上～100%<br>未満    |
| C   | 50%以上～80%未満         |
| D   | 50%未満・事業中止          |
| —   | 理念目標など数値化が<br>困難な項目 |

※個別の達成状況については、  
参考 2 石川県環境総合計画の  
達成状況についてを参照

# ー再生可能エネルギー推進部会（仮称）の創設についてー

趣 旨

石川県環境総合計画に、石川県再生可能エネルギー推進計画を統合するにあたり、これを審議する場が必要となることから、新たに再生可能エネルギー推進部会（仮称）を創設

現 状

・組 織

| 審 議 会 |                              | 人 数 |    |    |
|-------|------------------------------|-----|----|----|
|       |                              | 委員  | 専門 | 計  |
| 部 会   | ①企画計画部会（環境総合計画の策定・改定等）       | 20  | 0  | 20 |
|       | ②環境負荷低減部会（大気、水質、騒音、地盤沈下等）    | 12  | 3  | 15 |
|       | ③持続可能な社会形成部会（地球温暖化防止、廃棄物処理等） | 16  | 5  | 21 |
|       | ④自然共生部会（生物多様性、鳥獣保護等）         | 10  | 6  | 16 |
|       | ⑤環境影響評価部会（環境アセス等）            | 4   | 9  | 13 |
|       | ⑥温泉部会（温泉の掘削許可等）              | 4   | 8  | 12 |

- ・ 委 員
- ・ 専門委員
- ・ 任 期
- 3 5 名以内(現員 3 3 名)
- 現員 3 1 名（定数の定めなし）
- いずれも 2 年間（現任期：R6.8.1～R8.7.31）
- ※ 2 つの専門部会に所属（定めなし）
- ※ 審議会本体には所属しない
- 計 (33) 31

## 所 掌 事 務

- 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーの利用の促進に関すること
- 再生可能エネルギーに係る重要事項に関すること

※石川県環境審議会運営要領については、参考 3 を参照

## 委員の構成

※部会については、**委員が必須** + 専門的分野のため、専門委員も専任

- **委 員（3 名）**：現行委員（親会）の中から、新たに委員を選任（3 名）※兼任
- **専門委員（複数名）**：新たに、再生可能エネルギー分野に知見を有する専門委員を選任（複数名）※専任

## 選任の方向性

- ① **部会長及び部会長職務代理は、現在の委員（33名）の中から選任**
- ② 上記以外の方で、**再生可能エネルギーに関する専門性を有する者の委嘱については、**現再生可能エネルギー推進計画の検討委員を参考に、**新たに専門委員としてご就任**（任期はR7.7から2年間）

# 再生可能エネルギー推進部会（仮称）の創設について

資料 4

## — 委 員 —

| 氏 名    | 役 職 名                | 所 属 部 会 名 |      |        |
|--------|----------------------|-----------|------|--------|
|        |                      | 企画計画      | 持続可能 | 環境影響評価 |
| 汲田 幹夫◎ | 金沢大学理工研究域フロンティア工学系教授 | —         | ●    | ●      |
| 河内 久美子 | 金沢学院短期大学名誉教授         | —         | ●    | ●      |
| 新 広昭   | 金沢星稜大学副学長・教授         | ●         | ◎    | —      |

## — 専 門 委 員 —

| 氏 名   | 役 職 名                     |
|-------|---------------------------|
| 泉井 良夫 | 金沢工業大学工学部電気エネルギーシステム工学科教授 |
| 木綿 隆弘 | 金沢大学理工研究域機械工学系教授          |
| 蔵本 和夫 | （社）いしかわ環境パートナーシップ県民会議会長   |
| 杉山 正和 | 東京大学先端科学技術研究センター所長・教授     |
| 瀧本 裕士 | 石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授     |

※ 敬称略、◎は部会長

概要

エネルギー源の多様化、地球温暖化対策、地域活性化や産業振興等の課題の解決のため、地域特性を活かしながら、地域と調和した再生可能エネルギーの導入を推進し、脱炭素社会の実現に貢献するため、H26.9に策定（計画期間：R3～R 7 ※）※R4.2改定

現 状

| 発電電力量 | 現状値          |              | 目標年度      |               | 積算の考え方                             |
|-------|--------------|--------------|-----------|---------------|------------------------------------|
|       | 2019<br>(R元) | 2023<br>(R5) | 増加量       | 2030<br>(R12) |                                    |
| 合 計   | 24.8億kWh     | 26.9億kWh     | + 2.1億kWh | 46億kWh程度      |                                    |
| 太陽光   | 6.2億kWh      | 8.3億kWh      | + 2.1億kWh | 11億kWh程度      | これまでの導入推移や事業者の事業計画等を参考に今後の増加見込量を算出 |
| 風 力   | 2.3億kWh      | 2.3億kWh      | －         | 11億kWh程度      | 事業者の事業計画を参考に今後の増加見込量を算出            |
| 水 力   | 14.9億kWh     | 15.2億kWh     | + 0.3億kWh | 15億kWh程度      | 〃                                  |
| バイオマス | 1.5億kWh      | 1.1億kWh      | ▲ 0.4億kWh | 9億kWh程度       | 〃                                  |

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

改定について

国の計画や、令和 6 年能登半島地震など県内の情勢の変化、住宅の太陽光発電普及率の低さなどの課題を踏まえ、石川県における再生可能エネルギーの導入や活用のあり方等について、議論する。

## 今後のスケジュール

＜環境審議会＞ ◀ **令和 7 年 6 月諮問**（骨子案・素案等の審議については、関係各部会に付議）

**7 月（今回）（石川県環境総合計画の改定、再生可能エネルギー推進部会（仮称）の創設）**

県民意識調査（7 月～9 月の間で 2 週間程度）

## 骨子案・素案等を審議（順次開催）

＜企画計画部会＞

- 環境総合計画全体

＜持続可能な社会形成部会、再生可能エネルギー推進部会（仮称）、自然共生部会＞

- 環境総合計画の個別分野（地球環境の保全、循環型社会の形成など）

※ 並行して作業を進めている生物多様性戦略ビジョンの検討状況について、自然共生部会に報告

※ 各部会 2 回～3 回開催予定

### 【所 掌 事 務】

＜企画計画部会＞

- 計画全体

＜持続可能な社会形成部会＞

- 地球環境の保全、循環型社会の形成

＜再生可能エネルギー推進部会（仮称）＞

- 再生可能エネルギー

＜自然共生部会＞

- 自然と人との共生、生物多様性戦略ビジョン

春以降

パブリックコメント（新計画の素案）

★ 答申・改定

## 環境負荷低減部会

**諮問事項：**水質測定計画など6件

## 自然共生部会

**諮問事項：**特別保護地区の指定（再指定）について3件  
対象狩猟鳥獣（クロガモ）の捕獲等の禁止（延長）について  
石川県指定希少野生動植物種の追加指定について  
第13次鳥獣保護管理事業計画の策定について  
石川県管理計画の策定について（ニホンザル、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンジカ）  
ツキノワグマの年間捕獲数の上限の引き上げについて

## 環境影響評価部会

**諮問事項：**計画段階環境配慮書など19件

## 温泉部会

**諮問事項：**動力装置設置許可申請など5件

※個別の審議内容については、  
参考5 石川県環境審議会各部会の  
開催状況についてを参照

# —ふるさと石川の環境を守り育てる条例（抜粋）—

## 第二章 施策の推進体制

### 第一節 環境審議会

#### （設置）

第二十二條 自然環境保全法(昭和四十七年法律第八十五号)第五十一条第一項及び環境基本法(平成五年法律第九十一号)第四十三条第一項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、石川県環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

#### （所掌事務）

第二十三條 審議会は、法令及びこの条例の規定により、その権限に属させられた事項を調査審議するほか、知事の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項を調査審議する。

2 審議会は、前項に規定する事項並びに環境総合計画の実施状況及びその評価に関して、知事に意見を述べることができる。

#### （組織）

第二十四條 審議会は、委員三十五人以内で組織する。

2 審議会に、専門の事項を調査審議させるため、専門委員を置くことができる。

#### （委員及び専門委員）

第二十五條 委員及び専門委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

2 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 専門委員の任期は、二年とする。

4 委員及び専門委員は、再任されることができる。

5 委員及び専門委員は、非常勤とする。

#### （会長）

第二十六條 審議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

## （会議）

第二十七条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ、開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## （部会）

第二十八条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 専門委員は、部会にのみ所属する。

4 部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

5 部会長は、部会の事務を掌理する。

6 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから、部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

7 前条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条第一項中「会長」とあるのは「部会長」と、同条第二項及び第三項中「委員」とあるのは「委員及び専門委員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

## （幹事）

第二十九条 審議会に幹事を置く。

2 幹事は、県の職員のうちから、知事が任命する。

3 幹事は、会長の命を受け、審議会の所掌事務について、委員及び専門委員を補佐する。

## （雑則）

第三十条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

# —石川県環境総合計画の達成状況について—

## ● 達成率の計算方法について

※達成率（％）：目標値に対して、実績値がどの程度達成したのかを図る指標として定義



※ ■ は、増加等を目指す指標  
■ は、減少を目指す指標としている

増加等を目指す指標



$$\text{達成率（％）} = \left( \text{実績値} \div \text{目標値} \right) \times 100$$

減少を目指す指標



$$\text{達成率（％）} = \left[ 1 - \left\{ \left( \text{実績値} - \text{目標値} \right) \div \text{目標値} \right\} \right] \times 100$$

第 1 章 地球環境の保全

( 1 ) 地球温暖化防止

①県民、事業者による温室効果ガスの排出抑制



※ ■ は、減少 ↘ を目指す指標

| 指標名                                           | 目標値 (R7)  | 最新値 (R6)      | 達成率    |
|-----------------------------------------------|-----------|---------------|--------|
| ● 家庭版環境ISO認定家庭 (エコファミリー) 数                    | 120,000家庭 | 138,738家庭     | 115.6% |
| ● 地域版環境ISO認定地域数                               | 120地域     | 105地域         | 87.5%  |
| ● 学校版環境ISO認定学校数                               | 県内全校      | 352校 (全体の99%) | 99.2%  |
| ● エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数                        | 全園の 7 割   | 223園 (全体の60%) | 85.2%  |
| ● 新築住宅に占めるZEH (ZEH Nealy,ZEH Orientedを含む) の割合 | 24%       | 53% (R5)      | 220.9% |
| ● ゼロエネ住宅アドバイザー認定者数                            | 200人      | 243人          | 121.5% |
| ● 事業者版環境ISO、工場・施設版ISO登録事業所数                   | 1,000事業所  | 1,072事業所      | 107.2% |
| ● 乗用車における環境配慮型自動車が占める割合 (EV, PHV, FCV, HV)    | 26%       | 20% (R5)      | 76.9%  |
| ● EV, PHV, FCVの普及台数                           | 6,400台    | 6,668台 (R7.2) | 104.2% |
| ● 1 人 1 日あたりごみ排出量                             | 880g      | 902g (R5)     | 97.5%  |
| ● 美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数                       | 1,650店舗   | 1,557店舗       | 94.4%  |
| ● いしかわエコデザイン賞の受賞件数                            | 200件      | 206件          | 103.0% |

## 第1章 地球環境の保全

### (1) 地球温暖化防止

#### ②緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定



| 指標名                              | 目標値 (R7)                   | 最新値 (R6)           | 達成率    |
|----------------------------------|----------------------------|--------------------|--------|
| ●民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積 | 12万ha                      | 7.9万ha             | 65.8%  |
| ●間伐等実施面積                         | 4,026ha以上                  | 4,796ha            | 119.1% |
| ●県産材供給量                          | 222千m <sup>3</sup>         | 126千m <sup>3</sup> | 56.8%  |
| ●緑の基本計画策定市町数                     | 17市町<br>(緑の基本計画策定対象となる全市町) | 12市町               | 70.6%  |

第 1 章 地球環境の保全

( 1 ) 地球温暖化防止

③県庁における温室効果ガスの排出抑制（県庁グリーン化率先行動プラン）



※ ■ は、減少 ↓ を目指す指標

| 指標名                            | 目標値（R7）                 | 最新値（R6）                 | 達成率    |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|
| ●電気使用量<br>※指定管理者制度導入施設を含む      | 103,700MWh              | 110,364MWh              | 93.6%  |
| ●冷暖房用等燃料使用量<br>※指定管理者制度導入施設を含む | 16,715t-CO <sub>2</sub> | 15,600t-CO <sub>2</sub> | 106.7% |
| ●公用車の燃料使用量<br>※指定管理者制度導入施設を含む  | 2,900t-CO <sub>2</sub>  | 3,858t-CO <sub>2</sub>  | 67.0%  |
| ●水使用量<br>※指定管理者制度導入施設を含む       | 890千m <sup>3</sup>      | 931千m <sup>3</sup>      | 95.4%  |
| ●可燃ごみ排出量<br>※指定管理者制度導入施設を含む    | 1,110t                  | 1,389t                  | 74.9%  |
| ●用紙類の使用量<br>※指定管理者制度導入施設を含む    | 127,000千枚               | 121,644千枚               | 104.2% |

( 2 ) 気候変動の影響への適応

| 指標名                      | 目標値（R7） | 最新値（R6） | 達成率   |
|--------------------------|---------|---------|-------|
| ●気候変動に対応した新品種・新品目の開発・導入数 | 6 品種・品目 | 4 品種・品目 | 66.7% |

第2章 循環型社会の形成



(1) 廃棄物の排出抑制

※ ■ は、減少 ↓ を目指す指標

|    | 指標名                         | 目標値 (R7)  | 最新値 (R6)      | 達成率    |
|----|-----------------------------|-----------|---------------|--------|
| 再掲 | ● 1人1日当たりごみ排出量              | 880g      | 902g (R5)     | 97.5%  |
| 再掲 | ● 家庭版環境ISO認定家庭 (エコファミリー) 数  | 120,000家庭 | 138,738家庭     | 115.6% |
| 再掲 | ● 地域版環境ISO認定地域数             | 120地域     | 105地域         | 87.5%  |
| 再掲 | ● 学校版環境ISO認定学校数             | 県内全校      | 352校 (全体の99%) | 99.2%  |
| 再掲 | ● 事業者版環境ISO、工場・施設版ISO登録事業所数 | 1,000事業所  | 1,072事業所      | 107.2% |

(2) 循環資源の再利用、再生利用・熱回収

|    | 指標名                     | 目標値 (R7)                  | 最新値 (R6)                       | 達成率                |
|----|-------------------------|---------------------------|--------------------------------|--------------------|
|    | ● 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量      | 440g                      | 478g (R5)                      | 91.4%              |
|    | ● 一般廃棄物の最終処分量           | 40千トン                     | 45千トン (R5)                     | 87.5%              |
|    | ● 産業廃棄物の最終処分量           | 62千トン (電気業を除く)<br>(72千トン) | 60千トン (電気業を除く)<br>(94千トン) (R5) | 103.2%<br>( 69.4%) |
|    | ● 下水汚泥の有効利用率            | 89%                       | 85.5% (R5)                     | 96.1%              |
| 再掲 | ● 美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数 | 1,650店舗                   | 1,557店舗                        | 94.4%              |

第2章 循環型社会の形成



(3) 適正な処分

※ ■ は、減少 ↓ を目指す指標

|    | 指標名                  | 目標値 (R7)                  | 最新値 (R6)                           | 達成率                       |
|----|----------------------|---------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 再掲 | ● 一般廃棄物の最終処分量        | 40千トン                     | 45千トン (R5)                         | 87.5%                     |
| 再掲 | ● 産業廃棄物の最終処分量        | 62千トン (電気業を除く)<br>(72千トン) | 60千トン (電気業を除く)<br>(94千トン) (R5)     | 103.2%<br>( 69.4%)        |
|    | ● 電子マニフェストの普及率 (捕捉率) | 70% (普及率)<br>57% (捕捉率)    | 60.2% (普及率)<br>59.6% (捕捉率)<br>(R5) | 86% (普及率)<br>104.6% (捕捉率) |
|    | ● PCB廃棄物の保管事業者数      | 0 事業場                     | 高濃度: 0 事業場<br>低濃度: 394事業場          | —                         |
|    | ● クリーンビーチいしかわの参加者数   | 10万人                      | 50,501人                            | 50.5%                     |
|    | ● 災害廃棄物処理計画の策定市町数    | 19市町                      | 19市町                               | 100.0%                    |

(4) 不適正処理の防止

|    | 指標名                  | 目標値 (R7)               | 最新値 (R6)                           | 達成率                       |
|----|----------------------|------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 再掲 | ● 電子マニフェストの普及率 (捕捉率) | 70% (普及率)<br>57% (捕捉率) | 60.2% (普及率)<br>59.6% (捕捉率)<br>(R5) | 86% (普及率)<br>104.6% (捕捉率) |

## 第3章 自然と人との共生

### (1) 地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

#### ① 自然公園の適切な保護管理



| 指標名                | 目標値 (R7)                                          | 最新値 (R6)     | 達成率    |
|--------------------|---------------------------------------------------|--------------|--------|
| ● 自然環境保全地域と自然公園の面積 | 現状を維持<br>(53,615ha)<br>〔 国の拡張方針を受け、<br>今後、市町と検討 〕 | 53,615ha     | 100.0% |
| ● 自然公園利用者数         | 6,600千人                                           | 4,582千人 (R5) | 69.4%  |

第3章 自然と人との共生

(1) 地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

②里山里海の保全・利用



|    | 指標名                              | 目標値 (R7)                                                | 最新値 (R6)                                                       | 達成率    |
|----|----------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------|
|    | ●いしかわ版里山づくりISO認証団体数              | 400団体                                                   | 347団体                                                          | 86.8%  |
|    | ●スローツーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数     | 20,000人                                                 | 31,381人                                                        | 156.9% |
|    | ●環境保全型農業の取組面積                    | 13,600ha                                                | 9,160ha (R5)                                                   | 67.4%  |
|    | ●農林水産業の新規就業者数                    | 220人<br>新規就農者数 150人／年<br>新規林業就業者数30人／年<br>新規漁業就業者数40人／年 | 191人<br>新規就農者数122人<br>新規林業就業者数45人<br>新規漁業就業者数24人<br>(林業・漁業はR5) | 86.8%  |
| 再掲 | ●民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積 | 12万ha                                                   | 7.9万ha                                                         | 65.8%  |
| 再掲 | ●間伐等実施面積                         | 4,026ha以上                                               | 4,796ha                                                        | 119.1% |
| 再掲 | ●県産材供給量                          | 222千m <sup>3</sup>                                      | 126千m <sup>3</sup>                                             | 56.8%  |
|    | ●能登地域でのトキの放鳥の実現                  | 早ければ令和8年度の放鳥に向けた生息環境整備や社会環境整備の推進                        | 令和8年度上半期を目途とした能登地域でのトキ放鳥が決定 (R7)                               | —      |

第3章 自然と人との共生



(2) 種の保存の推進

| 指標名                    | 目標値 (R7) | 最新値 (R6) | 達成率  |
|------------------------|----------|----------|------|
| ●「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種 | 維持 (15種) | 維持 (15種) | 目標達成 |

(3) 野生鳥獣の保護管理の推進

| 指標名              | 目標値 (R7)        | 最新値 (R6)               | 達成率   |
|------------------|-----------------|------------------------|-------|
| ●農林水産業被害・人身被害の防止 | 農林水産業被害・人身被害の防止 | 農林業被害：65百万円<br>人身被害：3名 | —     |
| ●若手狩猟者（50代以下）の割合 | 50%             | 48%                    | 96.0% |
| ●捕獲イノシシのジビエ利活用率  | 10%             | 6.6%                   | 66.0% |

(4) 自然とのふれあいの推進

| 指標名                | 目標値 (R7) | 最新値 (R6)      | 達成率    |
|--------------------|----------|---------------|--------|
| ●いしかわ自然学校の年間参加者数   | 43,000人  | 25,754人       | 59.9%  |
| ●いしかわ自然学校インストラクター数 | 250人     | 272人          | 108.8% |
| ●里山子ども園の参加園数       | 全体の6割    | 全体の65% (252園) | 108.3% |

第 4 章 生活環境の保全



( 1 ) 流域全体として捉えた水環境の保全

①健全な水循環の保持

| 指標名              | 目標値 (R7)                    | 最新値 (R6)                             | 達成率   |
|------------------|-----------------------------|--------------------------------------|-------|
| ●地下水位の維持         | 現状の地下水位の維持<br>(横ばい、上昇傾向で安定) | すべての観測地点で水位<br>は横ばい、もしくは、上昇<br>傾向で安定 | 目標達成  |
| ●県水送水管耐震化事業工事進捗率 | 90%                         | 62%                                  | 68.8% |

②良好で安全な水質の保全

再掲

| 指標名            | 目標値 (R7) | 最新値 (R5) | 達成率    |
|----------------|----------|----------|--------|
| ●生活排水処理施設の普及率  | 97.0%    | 95.3%    | 98.2%  |
| ●環境保全型農業の取組面積  | 13,600ha | 9,160ha  | 67.4%  |
| ●公共用水域の環境基準達成率 | 92%以上    | 92%      | 100.0% |

第 4 章 生活環境の保全

( 1 ) 流域全体として捉えた水環境の保全

③水辺環境の保全



| 指標名      | 目標値（R7）                         | 最新値（R6）             | 達成率 |
|----------|---------------------------------|---------------------|-----|
| ●多自然川づくり | 河川が本来有する景観及び生物の生息・生育などに配慮した川づくり | 20箇所<br>（親水護岸施行箇所数） | —   |

## 第4章 生活環境の保全



### (2) 大気環境、土壌環境の保全、化学物質関係

| 指標名                              | 目標値 (R7)       | 最新値 (R5)       | 達成率    |
|----------------------------------|----------------|----------------|--------|
| ●大気汚染に係る環境基準<br>(光化学オキシダントを除く項目) | 全ての測定局で環境基準を達成 | 全ての測定局で環境基準を達成 | 100.0% |
| ●光化学オキシダントに係る注意報の発令              | 速やかな発令         | 注意報の発令はなし      | —      |

### (3) 環境美化、修景、景観形成

| 指標名               | 目標値 (R7)                   | 最新値 (R6) | 達成率   |
|-------------------|----------------------------|----------|-------|
| ●グリーンビーチいしかわの参加者数 | 10万人                       | 50,501人  | 50.5% |
| 再掲 ●緑の基本計画策定市町数   | 17市町<br>(緑の基本計画策定対象となる全市町) | 12市町     | 70.6% |

第 5 章 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進



※ ■ は、減少を目指す指標

( 1 ) 環境に配慮した事業活動の推進

|    | 指標名                         | 目標値 (R7)                  | 最新値 (R6)                       | 達成率               |
|----|-----------------------------|---------------------------|--------------------------------|-------------------|
| 再掲 | ● 事業者版環境ISO、工場・施設版ISO登録事業所数 | 1,000事業所                  | 1,072事業所                       | 107.2%            |
| 再掲 | ● 産業廃棄物の最終処分量               | 62千トン (電気業を除く)<br>(72千トン) | 60千トン (電気業を除く)<br>(94千トン) (R5) | 103.2%<br>(69.4%) |

( 2 ) 環境ビジネスの推進

|    | 指標名                | 目標値 (R7) | 最新値 (R6) | 達成率    |
|----|--------------------|----------|----------|--------|
| 再掲 | ● いしかわエコデザイン賞の受賞件数 | 200件     | 206件     | 103.0% |

## 第5章 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

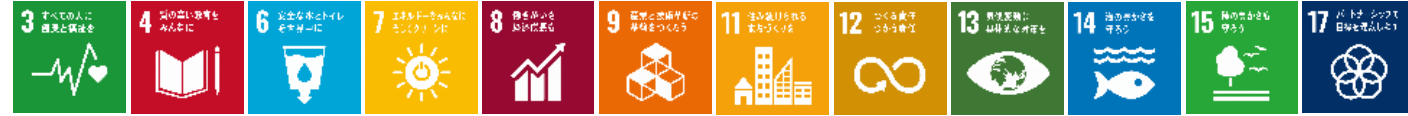
### (3) 農業・農村における多面的機能の維持・発揮



|    | 指標名                                | 目標値 (R7)           | 最新値 (R6)           | 達成率    |
|----|------------------------------------|--------------------|--------------------|--------|
| 再掲 | ●環境保全型農業の取組面積                      | 13,600ha           | 9,160ha (R5)       | 67.4%  |
| 再掲 | ●間伐等実施面積                           | 4,026ha以上          | 4,796ha            | 119.1% |
| 再掲 | ●県産材供給量                            | 222千m <sup>3</sup> | 126千m <sup>3</sup> | 56.8%  |
|    | ●県産食材の地産地消の推進<br>(奥能登直行便による販売額)    | 50,000千円           | 31,743千円           | 63.5%  |
| 再掲 | ●スローツーリズム (農家民宿・レストラン) の<br>年間利用者数 | 20,000人            | 31,381人            | 156.9% |



## 第6章 環境を通じた人づくり・地域づくり



### (1) 環境教育・環境学習の推進

|    | 指標名                     | 目標値 (R7)             | 最新値 (R6)                         | 達成率    |
|----|-------------------------|----------------------|----------------------------------|--------|
|    | ● 学校等における環境教育の推進        | 全学校での環境教育への取組        | 小学校：100%<br>中学校：100%<br>高 校：100% | 100.0% |
|    | ● 保育所・認定こども園における環境教育の推進 | 全保育所・認定こども園での環境教育の取組 | 100%                             | 100.0% |
|    | ● 幼稚園における環境教育の推進        | 全幼稚園での環境教育の取組        | 100%                             | 100.0% |
| 再掲 | ● 学校版環境ISO認定学校数         | 県内全校                 | 352校（全体の99%）                     | 99.2%  |
| 再掲 | ● エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数  | 全園の7割                | 223園（全体の60%）                     | 85.2%  |
| 再掲 | ● 里山子ども園の参加園数           | 全体の6割                | 全体の65%（252園）                     | 108.3% |
| 再掲 | ● いしかわ自然学校の年間参加者数       | 43,000人              | 27,688人（R5）                      | 64.4%  |

# 石川県環境総合計画の達成状況について

参考 2

## 第6章 環境を通じた人づくり・地域づくり



### (2) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

|    | 指標名                          | 目標値 (R7) | 最新値 (R6)   | 達成率    |
|----|------------------------------|----------|------------|--------|
| 再掲 | ●下水汚泥の有効利用率                  | 89%      | 85.5% (R5) | 96.1%  |
| 再掲 | ●捕獲イノシシのジビエ利活用率              | 10%      | 6.6%       | 66.0%  |
| 再掲 | ●スロースーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数 | 20,000人  | 31,381人    | 156.9% |

### (3) 環境教育、国際環境協力の推進

|  | 指標名            | 目標値 (R7)                                | 最新値 (R6)                        | 達成率 |
|--|----------------|-----------------------------------------|---------------------------------|-----|
|  | ●環境研究・技術開発等の推進 | ・各研究機関における取組の促進<br>・産学官連携による共同事業・研究等の推進 | 大学等と連携した調査研究や事業を実施              | —   |
|  | ●国際環境協力の推進     | 環境分野での交流の推進                             | 中国江蘇省、韓国全北特別自治道との間でトライアングル事業を実施 | —   |

# —石川県環境審議会運営要領—

(趣旨)

第 1 条 この要領は、ふるさと石川の環境を守り育てる条例（平成16年石川県条例第16号。以下「条例」という。）第30条の規定により、必要な事項を定めるものとする。

(会議の招集)

第 2 条 会長は、石川県環境審議会（以下「審議会」という。）を招集しようとするときは、あらかじめ期日、場所及び付議事項を委員に通知するものとする。

(委員以外の者の審議会の会議への出席)

第 3 条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に審議会の会議への出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(部会)

第 4 条 条例第28条の規定に基づく部会は、企画計画部会、環境負荷低減部会、持続可能な社会形成部会、**再生可能エネルギー推進部会**、自然共生部会、環境影響評価部会及び温泉部会とする。

2 部会の所掌事務は別表に定めるところによる。

3 会長は、特に必要と認めるときは、第 1 項に規定する部会のうち、2 以上の部会の委員及び専門委員をもって構成する合同部会を条例第28条の規定に基づく部会として臨時に設けることができる。

(諮問の付議)

第 5 条 会長は、知事の諮問を受けた場合は、当該諮問を適当な部会（前条第 1 項及び第 3 項に規定する部会をいう。以下同じ。）に付議することができる。

(部会の決議)

第 6 条 部会の決議は、会長の同意を得て審議会の決議とすることができる。

2 会長は、前項の同意をしたときは、その同意に係る決議を審議会に報告するものとする。

## (専門調査委員会)

第7条 部会は、当該部会の決議により、その所掌事務及び付議された事項を調査するための専門調査委員会を置くことができる。

2 専門調査委員会に属すべき委員及び専門委員は、会長が、部会長の推薦を受けて指名する。この場合、部会長は、他の部会に属する委員及び専門委員をも推薦することができる。

3 専門調査委員会に委員長を置き、部会長の指名する委員がこれに当たる。

4 専門調査委員会の名称には、その置かれる部会の名を冠するものとする。

## (準用規定)

第8条 第2条及び第3条の規定は、部会及び専門調査委員会に準用する。この場合において、これらの規定中「会長」とあるのは「部会長」又は「委員長」と、「委員」とあるのは「委員及び専門委員」と読み替えるものとする。

## (会議録)

第9条 審議会及び部会の議事については、会議録を調製し、会議の概要を記載しておかなければならない。

## (庶務)

第10条 審議会の庶務は、石川県生活環境部環境政策課において処理する。ただし、部会については、審議案件等の内容に応じ、石川県生活環境部内の所管担当課で処理するものとする。

## (雑則)

第11条 この要領に定めるもののほか、審議会又は部会の運営に必要な事項は、会長又は部会長が定める。

## 附 則

この要領は、平成6年9月1日から施行する。

## (略)

## 附 則

**この要領は、令和7年●月●日から施行する。**

| 部 会 名       | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企画計画部会      | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境の保全の基本的事項に関すること。</li> <li>2 環境総合計画の策定、実施状況の点検・評価、改定に関すること。</li> <li>3 前2号に掲げるもののほか、審議会の所掌事務で他の部会の所掌に属しない事項に関すること。</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 環境負荷低減部会    | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 大気汚染防止及び水質汚濁防止に係る排出基準等の設定に関すること。</li> <li>2 悪臭規制地域、騒音又は振動の規制地域、地盤沈下地域及び農用地土壌汚染対策地域の指定に関すること。</li> <li>3 悪臭規制基準及び騒音又は振動の規制基準の設定に関すること。</li> <li>4 水質環境基準の水域類型へのあてはめに関すること。</li> <li>5 水質測定計画の作成に関すること。</li> <li>6 農用地土壌汚染対策計画の策定に関すること。</li> <li>7 ダイオキシン類の総量削減計画の策定に関すること。</li> <li>8 前各号に掲げるもののほか、大気汚染防止、悪臭防止、騒音又は振動の防止、水質汚濁防止、土壌汚染、地盤沈下防止、地下水の適正管理及び農用地土壌汚染防止に係る重要事項に関すること。</li> </ol> |
| 持続可能な社会形成部会 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地球温暖化対策等の持続可能な社会の形成に係る重要事項に関すること。</li> <li>2 廃棄物処理計画の策定に関すること。</li> <li>3 廃棄物の減量化、循環的利用の推進に関する調査・審議に関すること。</li> <li>4 前各号に掲げるもののほか、持続可能な社会の形成に係る重要事項に関すること。</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                   |

| 部 会 名                    | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <u>再生可能エネルギー推進部会（仮称）</u> | <u>1 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーの利用の促進に関すること。</u><br><u>2 前号に掲げるもののほか、再生可能エネルギーに係る重要事項に関すること。</u>                                                                                                                                                                                                                              |
| 自然共生部会                   | 1 生物多様性の保全に係る重要事項に関すること。<br>2 県自然環境保全地域の指定及び保全計画の決定に関すること。<br>3 県立自然公園の指定並びに公園計画及び公園事業の決定に関すること。<br>4 国定公園の公園計画のうち、知事が定める公園計画及び公園事業の決定に関する<br>こと。<br>5 鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣保護管理計画の策定、変更等に関すること。<br>6 狩猟鳥獣の捕獲の禁止又は制限に関すること。<br>7 鳥獣保護区の設定及び特別保護地区の指定に関すること。<br>8 希少野生動植物種の指定等に関すること。<br>9 前各号に掲げるもののほか、自然と人との共生に係る重要事項に関すること。 |

| 部 会 名    | 所 掌 事 務                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価部会 | <ol style="list-style-type: none"><li>1 環境影響評価技術指針の制定又は改定に関する事。</li><li>2 環境影響評価に係る知事の意見に関する事。</li><li>3 環境影響評価に関する技術的事項の調査・審議に関する事。</li><li>4 廃棄物処理施設整備に係る生活環境の保全上の意見聴取に関する事。</li><li>5 石川県廃棄物適正処理指導要綱に基づく知事の指導又は助言に関する事。</li><li>6 前各号に掲げるもののほか、環境影響評価及び廃棄物処理施設整備に係る重要事項に関する事。</li></ol> |
| 温泉部会     | <ol style="list-style-type: none"><li>1 温泉の掘削、増掘及び動力の装置の許可・不許可の処分に関する事。</li><li>2 温泉の掘削、増掘及び動力の装置の許可の取り消し、公益上必要な措置命令の処分に関する事。</li><li>3 温泉採取の制限の処分に関する事。</li><li>4 前 3 号に掲げるもののほか、温泉行政に係る重要事項に関する事。</li></ol>                                                                              |

## 趣 旨

ふるさと石川の環境を守り育てる条例に基づき、県民意識調査を実施（7月～9月の間で2週間程度）  
結果については、第2回石川県環境審議会企画計画部会でご報告

（参考）ふるさと石川の環境を守り育てる条例（抜粋）

第二十一条 （略）

4 知事は、環境総合計画を定めるに当たっては、県民の意見が広く反映されるように配慮するものとする。

## 調査項目

県民の環境に関する意識やニーズ等を把握するため、以下の項目で実施

- |                         | <県民版> |
|-------------------------|-------|
| 1   関心のある環境課題           |       |
| 2   環境に関する満足度           |       |
| 3   日常生活で実施している行動       |       |
| 4   日常の中で感じていること        |       |
| 5   地球温暖化（再エネの項目も新たに追加） |       |
| 6   循環型社会の構築            |       |
| 7   里山里海の利用保全（生物多様性の保全） |       |
| 8   自由意見                |       |

- |                  | <事業者版> |
|------------------|--------|
| 1   環境への関心や意識    |        |
| 2   再エネ・省エネの取組状況 |        |
| 3   自由意見         |        |

# ー石川県環境審議会各部会の開催状況についてー

## 環境負荷低減部会

### 諮問事項：水質測定計画など6件

水質汚濁防止法に基づき、県内の河川、湖沼、海域及び地下水の常時監視に関する次年度の水質測定計画（測定地点、測定項目・測定回数、実施期間等）を審議するもの

### 案件1：令和3年度水質測定計画について

|                                |                                                     |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮問&gt;</b><br>令和3年3月15日 | 令和3年度水質測定計画について<br>・公共用水域に係る水質測定計画<br>・地下水に係る水質測定計画 |
| <b>&lt;答申&gt;</b><br>令和3年3月26日 | （部会開催 令和3年3月 書面審議）<br>測定計画（案）は適当と認める                |
| <b>その後の状況</b>                  | —                                                   |

## 環境負荷低減部会

### 案件 2 : 令和 4 年度水質測定計画について

|                                      |                                                       |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 4 年2月16日    | 令和 4 年度水質測定計画について<br>・公共用水域に係る水質測定計画<br>・地下水に係る水質測定計画 |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 4 年 3 月 4 日 | (部会開催 令和 4 年2月28 書面審議)<br>測定計画 (案) は適当と認める            |
| <b>その後の状況</b>                        | —                                                     |

## 環境負荷低減部会

### 案件 3 : 令和 5 年度水質測定計画について

|                                       |                                                       |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 5 年 3 月 6 日  | 令和 5 年度水質測定計画について<br>・公共用水域に係る水質測定計画<br>・地下水に係る水質測定計画 |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 5 年 3 月 24 日 | (部会開催 令和 5 年 3 月 22 日)<br>測定計画 (案) は適当と認める            |
| <b>その後の状況</b>                         | —                                                     |

## 環境負荷低減部会

### 案件 4 : 令和 6 年度水質測定計画について

|                                       |                                                       |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 6 年 3 月 8 日  | 令和 6 年度水質測定計画について<br>・公共用水域に係る水質測定計画<br>・地下水に係る水質測定計画 |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 6 年 3 月 26 日 | (部会開催 令和 6 年 3 月 書面審議)<br>測定計画 (案) は適当と認める            |
| <b>その後の状況</b>                         | —                                                     |

## 環境負荷低減部会

案件 5 : 令和 7 年度水質測定計画について

案件 6 : PFOS等の測定について

|                                       |                                                                           |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 7 年 3 月 11 日 | 令和 7 年度水質測定計画について<br>・公共用水域に係る水質測定計画<br>・地下水に係る水質測定計画<br><br>PFOS等の測定について |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 7 年 3 月 24 日 | (部会開催 令和 7 年 3 月 24 日)<br>測定計画 (案) 等は適当と認める                               |
| <b>その後の状況</b>                         | —                                                                         |

## 自然共生部会

### 諮問事項：特別保護地区の指定（再指定）について 3 件

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第29条第4項の規定により、県指定山代温泉鳥獣保護区山代温泉特別保護地区の指定について、審議するもの

#### 案件 1：県指定山代温泉鳥獣保護区山代温泉特別保護地区の指定について

|                                        |                                                                                                                                               |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 6 年 9 月 17 日  | 所在地：加賀市<br>指定面積：45ha<br>指定期間：令和 6 年 11 月 1 日～令和 16 年 10 月 31 日（10 年間）<br>指定理由：<br>当該区域は、鳥獣の生息、繁殖のため重要な区域であると認められることから、特別保護地区に指定し、鳥獣の保護繁殖を図るため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 6 年 10 月 18 日 | （部会開催 令和 6 年 10 月 10 日）<br>指定は適当と認める                                                                                                          |
| <b>その後の状況</b>                          | —                                                                                                                                             |

## 自然共生部会

### 案件 2 : 県指定岩倉鳥獣保護区岩倉特別保護地区の指定について

|                                        |                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 6 年 9 月 17 日  | 所所在地 : 輪島市<br>指定面積 : 125ha<br>指定期間 : 令和 6 年 11 月 1 日～令和 2 6 年 10 月 31 日 (20年間)<br>指定理由 :<br>当該区域は、鳥獣の生息、渡り鳥の休息採餌のため重要な区域であると認められることから、特別保護地区に指定し、鳥獣の保護繁殖を図るため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 6 年 10 月 18 日 | (部会開催 令和 6 年 10 月 10 日)<br>指定は適当と認める                                                                                                                          |
| <b>その後の状況</b>                          | —                                                                                                                                                             |

## 自然共生部会

### 案件 3 : 県指定津幡鳥獣保護区津幡特別保護地区の指定について

|                                  |                                                                                                                                   |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和5年9月19日  | 所在地：津幡町<br>指定面積：99ha<br>指定期間：令和5年11月1日～令和15年10月31日（10年間）<br>指定理由：<br>石川県森林公園内にある当該区域は、重要な渡り鳥の渡来地になっていることから、特別保護地区に指定し、渡り鳥の保全を図るため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和5年10月20日 | （部会開催 令和5年10月6日）<br>指定は適当と認める                                                                                                     |
| <b>その後の状況</b>                    | —                                                                                                                                 |

## 自然共生部会

### 諮問事項：対象狩猟鳥獣（クロガモ）の捕獲等の禁止（延長）について

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第12条第2項の規定により、対象狩猟鳥獣（クロガモ）の捕獲等を禁止することを審議するもの

### 案件：対象狩猟鳥獣の捕獲等の禁止について（クロガモ）

|                                  |                                                                                                                            |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和5年9月19日  | 禁止区域：県下一円<br>禁止期間：令和5年11月15日～令和10年11月14日（5年間）<br>禁止する理由：<br>現行において捕獲等を禁止しているクロガモについては、依然として県内での生息数は少ない状況にあり、特段の変化が認められないため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和5年10月20日 | （部会開催 令和5年10月6日）<br>禁止は適当と認める                                                                                              |
| <b>その後の状況</b>                    | —                                                                                                                          |

## 自然共生部会

### 諮問事項：石川県指定希少野生動植物種の追加指定について

絶滅のおそれのある動植物の保護を図るため、「ふるさと石川」の環境を守り育てる条例（平成16年石川県条例第16号）第140条第3項の規定により、「カザグルマ」を希少野生動植物種に指定することを審議するもの

### 案件：石川県指定希少野生動植物種の追加指定について

|                           |                                                                                                       |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>＜諮 問＞</b><br>令和4年2月9日  | 分類：植物<br>種名：カザグルマ<br>指定の理由：<br>生育地は加賀地方の2箇所で個体数が極めて少なく、愛好家による採取が危惧されることから、県の希少野生動植物種に指定することで種の保全を図るため |
| <b>＜答 申＞</b><br>令和4年3月24日 | （部会開催 令和4年3月24日）<br>適当と認める                                                                            |
| <b>その後の状況</b>             | —                                                                                                     |

## 自然共生部会

### 諮問事項：第13次鳥獣保護管理事業計画の策定について

第12次鳥獣保護事業計画が終了するため、環境大臣が定める「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針（基本指針）」に即し、第13次鳥獣保護事業計画の策定について審議するもの

### 案件：第13次鳥獣保護管理事業計画の策定について

|                                 |                                                              |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和4年2月9日  | 計画の期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）<br>策定の理由：野生鳥獣の適切な保護管理事業を推進するため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和4年3月24日 | （部会開催 令和4年3月24日）<br>適当と認める                                   |
| <b>その後の状況</b>                   | —                                                            |

## 自然共生部会

### 諮問事項：第3期石川県ニホンザル管理計画の策定について

第2期石川県ニホンザル管理計画が終了するため、第3期石川県ニホンザル管理計画の策定について、審議するもの

### 案件：第3期石川県ニホンザル管理計画の策定について

|                                 |                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和4年2月9日  | 鳥獣の種類：ニホンザル<br>計画期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日<br>管理の地域：小松市、白山市、金沢市（ハナレザルについては県内全域）<br>策定の理由：<br>サルによる農作物や生活環境被害等の解消と、歴史的な地理的分布及び遺伝的多様性に配慮した地域個体群の安定的維持の両立により、人とサルの適切な棲み分けの実現を図るため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和4年3月24日 | （部会開催 令和4年3月24日）<br>適当と認める                                                                                                                                                 |
| <b>その後の状況</b>                   | —                                                                                                                                                                          |

## 自然共生部会

### 諮問事項：第3期石川県イノシシ管理計画の策定について

第2期石川県イノシシ管理計画が終了するため、第3期石川県イノシシ管理計画の策定について、審議するもの

### 案件：第3期石川県イノシシ管理計画の策定について

|                                |                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮問&gt;</b><br>令和4年2月9日  | 鳥獣の種類：イノシシ<br>計画期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日<br>管理の地域：全県<br>策定の理由：<br>平成6年頃から分布及び農作物被害が県内全域に拡大、また、令和3年には、ほぼ県内全域が豚熱の感染確認地域となった。そのため、引き続きイノシシを管理すべき鳥獣とし、計画的な捕獲を促進するとともに、被害防止対策など総合的な対策を実施し、個体数の削減、農作物被害の軽減及び豚熱の感染拡大防止を図るため |
| <b>&lt;答申&gt;</b><br>令和4年3月24日 | (部会開催 令和4年3月24日)<br>適当と認める                                                                                                                                                                                        |
| <b>その後の状況</b>                  | —                                                                                                                                                                                                                 |

## 自然共生部会

### 諮問事項：第3期石川県ツキノワグマ管理計画の策定について

第2期石川県ツキノワグマ管理計画が終了するため、第3期石川県ツキノワグマ管理計画の策定について、審議するもの

### 案件：第3期石川県ツキノワグマ管理計画の策定について

|                                 |                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和4年2月9日  | 鳥獣の種類：ツキノワグマ<br>計画期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日<br>管理の地域：県内全域<br>策定の理由：<br>県内では近年、出没が増加し、人身事故や林業被害が発生する等その対応が求められており、里山での定着も想定されることから、地域個体群の適正な規模を維持するとともに、人身被害等の防止を図るため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和4年3月24日 | (部会開催 令和4年3月24日)<br>適当と認める                                                                                                                                       |
| <b>その後の状況</b>                   | —                                                                                                                                                                |

## 自然共生部会

### 諮問事項：第3期石川県ニホンジカ管理計画の策定について

第2期石川県ニホンジカ管理計画が終了するため、第3期石川県ニホンジカ管理計画の策定について、審議するもの

### 案件：第3期石川県ニホンジカ管理計画の策定について

|                                |                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮問&gt;</b><br>令和4年2月9日  | 鳥獣の種類：ニホンジカ<br>計画期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日<br>管理の地域：県内全域<br>策定の理由：<br>近年、推定生息数及び生息域は増加・拡大傾向にあり、農林業や生態系への被害が懸念される。そのため、引き続きニホンジカの個体数管理、被害防除対策、生息環境管理を総合的・計画的に実施し、個体数の増加及び生息域の拡大を抑制、農林業、生活環境及び森林生態系への被害を未然に防止するため |
| <b>&lt;答申&gt;</b><br>令和4年3月24日 | (部会開催 令和4年3月24日)<br>適当と認める                                                                                                                                                                                  |
| <b>その後の状況</b>                  | —                                                                                                                                                                                                           |

## 自然共生部会

### 諮問事項：ツキノワグマの年間捕獲数の上限の引き上げについて

第2期石川県ツキノワグマ管理計画に定める年間捕獲数の上限126頭を令和2年度は250頭とすることを審議するもの

### 案件：第3期石川県ニホンジカ管理計画の策定について

|                                  |                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和2年11月27日 | 諮問理由：<br>令和2年度（11月15日時点）のクマの捕獲頭数は140頭であり、県の管理計画に定める年間捕獲数の上限である126頭をすでに超えているが、未だ出沒が続いている。年間捕獲数の上限は「望ましい数字であり、大量出沒が発生した場合はそれを超えることもありうる」ことを環境省に確認しているが、捕獲を行う市町や狩猟者に対して、管理計画に違反していないことを明確にし、捕獲を進める必要があるため |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和2年12月1日  | （部会（書面）開催 令和2年11月27日）<br>適当と認める                                                                                                                                                                        |
| <b>その後の状況</b>                    | —                                                                                                                                                                                                      |

## 環境影響評価部会

### 諮問事項：計画段階環境配慮書など 19件

環境影響評価法に基づき、事業者が作成した計画段階環境配慮書等について、住民意見、関係市町長の意見を踏まえて審議し、調査・予測・評価の手法、環境保全措置等に関する環境保全上の知事意見を形成するもの

### 案件 1：南志見風力発電合同会社（仮称）輪島市南志見風力発電事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 2 年 8 月 24 日 | 事 業 者：南志見風力発電合同会社<br>事 業 地：輪島市、能登町<br>規 模：発電出力2.3万kW（風車12基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                                                                    |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 2 年 9 月 25 日 | （部会開催 令和 2 年 9 月 4 日）<br>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など |
| <b>その後の状況</b>                         | ・答申を踏まえ、令和 2 年 9 月 28 日事業者に対して知事意見を提出<br>・事業者は、方法書を作成中                                                                                                                                                                                            |

## 環境影響評価部会

### 案件 2：合同会社かざぐるま（仮称）能登里山風力発電事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>＜諮 問＞<br/>令和 2 年 8 月 24 日</p>  | <p>事 業 者：合同会社かざぐるま<br/>事 業 地：七尾市、輪島市、志賀町、穴水町<br/>規 模：発電出力7.14万kW（風車17基）<br/>適 用 法 令：環境影響評価法</p>                                                                                                                                                               |
| <p>＜答 申＞<br/>令和 2 年 10 月 23 日</p> | <p>（部会開催 令和 2 年 10 月 22 日）<br/>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br/>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br/>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など</p> |
| <p>その後の状況</p>                     | <p>・答申を踏まえ、令和 2 年 10 月 23 日事業者に対して知事意見を提出<br/>・事業者は、方法書を作成中</p>                                                                                                                                                                                               |

## 環境影響評価部会

### 案件 3 : ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（仮称）虫ヶ峰風力発電事業に係る 計画段階環境配慮書について

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 2 年 8 月 24 日  | 事 業 者：ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)<br>事 業 地：七尾市、志賀町<br>規 模：発電出力7.15万kW（風車13基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                                                            |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 2 年 10 月 23 日 | （部会開催 令和 2 年 10 月 22 日）<br>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など |
| <b>その後の状況</b>                          | ・答申を踏まえ、令和 2 年 11 月 13 日事業者に対して知事意見を提出<br>・事業者は、方法書を作成中                                                                                                                                                                                             |

## 環境影響評価部会

### 案件 4：日本風力サービス株式会社（仮称）深見町ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 2 年 8 月 25 日  | 事 業 者：日本風力サービス(株)<br>事 業 地：輪島市、能登町<br>規 模：発電出力3.24万kW（風車9基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                                                                      |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 2 年 11 月 19 日 | （部会開催 令和 2 年 11 月 16 日）<br>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など |
| <b>その後の状況</b>                          | ・答申を踏まえ、令和 2 年 11 月 19 日事業者に対して知事意見を提出<br>・事業者は、方法書を作成中                                                                                                                                                                                             |

## 環境影響評価部会

### 案件 5：日本風力サービス株式会社（仮称）宝立町ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 2 年 8 月 25 日  | 事 業 者：日本風力サービス(株)<br>事 業 地：輪島市、珠洲市、能登町<br>規 模：発電出力3.96万kW（風車15基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                                                                 |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 2 年 11 月 19 日 | （部会開催 令和 2 年 11 月 16 日）<br>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など |
| <b>その後の状況</b>                          | ・答申を踏まえ、令和 2 年 11 月 19 日事業者に対して知事意見を提出<br>・令和 3 年 9 月 28 日事業の廃止を公表                                                                                                                                                                                  |

## 環境影響評価部会

### 案件 6：日立サステナブルエナジー株式会社（仮称）志賀風力発電事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 2 年 8 月 26 日  | 事 業 者：日立サステナブルエナジー(株)<br>事 業 地：志賀町<br>規 模：発電出力2.94万kW（風車7基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                                                                      |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 2 年 11 月 19 日 | （部会開催 令和 2 年 11 月 16 日）<br>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など |
| <b>その後の状況</b>                          | ・答申を踏まえ、令和 2 年 11 月 19 日事業者に対して知事意見を提出<br>・事業者は、方法書を作成中                                                                                                                                                                                             |

## 環境影響評価部会

### 案件 7 : 合同会社潮風（仮称）能登中風力発電事業に係る環境影響評価方法書について

|                                       |                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 3 年 4 月 27 日 | 事 業 者：合同会社潮風<br>事 業 地：七尾市、羽咋市、志賀町、中能登町<br>規 模：発電出力6.88万kW（風車16基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                              |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 3 年 7 月 20 日 | （部会開催 令和 3 年 5 月 13 日、令和 3 年 7 月 15 日）<br>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など |
| <b>その後の状況</b>                         | ・答申を踏まえ、令和 3 年 7 月 26 日経済産業大臣に対して知事意見を提出<br>・事業者は、環境調査を実施中                                                                                                                                       |

## 環境影響評価部会

### 案件 8 : AR風力発電株式会社（仮称）七尾志賀風力発電事業に係る環境影響評価方法書について

|                                               |                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>&lt;諮 問&gt;</b><br/>令和 3 年 4 月 28 日</p> | <p>事 業 者 : AR風力発電(株)<br/>         事 業 地 : 七尾市、志賀町、穴水町<br/>         規 模 : 発電出力5.04万kW（風車12基）<br/>         適 用 法 令 : 環境影響評価法</p>                                                                                                        |
| <p><b>&lt;答 申&gt;</b><br/>令和 3 年 7 月 20 日</p> | <p>（部会開催 令和 3 年 5 月 13 日、令和 3 年 7 月 15 日）<br/>         ・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br/>         ・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br/>         ・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など</p> |
| <p><b>その後の状況</b></p>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・答申を踏まえ、令和 3 年 7 月 27 日経済産業大臣に対して知事意見を提出</li> <li>・令和 4 年 1 月 17 日、AR風力発電(株)から七尾志賀ウインドファーム合同会社に承継</li> <li>・事業者は、環境調査を実施中</li> </ul>                                                           |

## 環境影響評価部会

### 案件 9 : 南志見風力発電合同会社（仮称）輪島市南志見風力発電事業に係る環境影響評価方法書について

|                                       |                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 3 年 5 月 12 日 | 事 業 者：南志見風力発電合同会社<br>事 業 地：輪島市、能登町<br>規 模：発電出力2.3万kW（風車12基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                   |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 3 年 8 月 3 日  | （部会開催 令和 3 年 5 月 31 日、令和 3 年 7 月 28 日）<br>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など |
| <b>その後の状況</b>                         | ・答申を踏まえ、令和 3 年 8 月 10 日経済産業大臣に対して知事意見を提出<br>・事業者は、環境調査を実施中                                                                                                                                       |

## 環境影響評価部会

### 案件10：ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（仮称）虫ヶ峰風力発電事業に係る 環境影響評価方法書について

|                                 |                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和3年5月24日 | 事 業 者：ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)<br>事 業 地：七尾市、志賀町<br>規 模：発電出力7.15万kW（風車13基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                            |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和3年8月17日 | （部会開催 令和3年5月31日、令和3年8月5日）<br>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など |
| <b>その後の状況</b>                   | ・答申を踏まえ、令和3年8月20日経済産業大臣に対して知事意見を提出<br>・事業者は、環境調査を実施中                                                                                                                                |

## 環境影響評価部会

### 案件11：電源開発株式会社（仮称）中能登ウインドファーム事業に係る環境影響評価方法書について

|                                 |                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和3年5月31日 | 事 業 者：電源開発(株)<br>事 業 地：七尾市、羽咋市、志賀町、中能登町<br>規 模：発電出力6.45万kW（風車15基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和3年8月26日 | （部会開催 令和3年6月7日、令和3年8月18日）<br>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など |
| <b>その後の状況</b>                   | ・答申を踏まえ、令和3年8月27日経済産業大臣に対して知事意見を提出<br>・事業者は、環境調査を実施中                                                                                                                                |

## 環境影響評価部会

### 案件12：日本風力エネルギー株式会社（仮称）福井洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>&lt;諮 問&gt;</b><br/>令和3年5月18日</p> | <p>事 業 者：日本風力エネルギー(株)<br/>事 業 地：福井県あわら市沖<br/>規 模：発電出力35万kW（風車37基）<br/>適 用 法 令：環境影響評価法</p>                                                                                                                                                              |
| <p><b>&lt;答 申&gt;</b><br/>令和3年8月3日</p>  | <p>（部会開催 令和3年7月28日）<br/>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br/>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br/>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など</p> |
| <p><b>その後の状況</b></p>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・答申を踏まえ、令和3年8月16日事業者に対して知事意見を提出</li> <li>・令和4年4月1日、日本風力エネルギー(株)から福井芦原洋上風力合同会社に承継</li> <li>・事業者は、方法書を作成中</li> </ul>                                                                                              |

## 環境影響評価部会

### 案件13：日本風力サービス株式会社（仮称）珠洲大谷峠ウィンドファーム事業に係る 計画段階環境配慮書について

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和3年8月25日  | 事 業 者：日本風力サービス(株)<br>事 業 地：珠洲市<br>規 模：発電出力3.6万kW（風車10基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                                                                                                   |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和3年11月18日 | （部会開催 令和3年11月5日）<br>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など |
| <b>その後の状況</b>                    | ・答申を踏まえ、令和3年11月22日事業者に対して知事意見を提出<br>・事業者は、方法書を作成中                                                                                                                                                                                            |

## 環境影響評価部会

### 案件14：電源開発株式会社（仮称）輪島ウインドファーム事業に係る環境影響評価準備書について

|                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>＜諮 問＞<br/>令和4年1月5日</p>  | <p>事業 者：(株)ジェイウインド<br/>事業 地：輪島市<br/>規 模：発電出力9.03万kW（風車21基）<br/>適 用 法 令：環境影響評価法</p>                                                                                                                                                                                                                |
| <p>＜答 申＞<br/>令和4年4月22日</p> | <p>（部会開催 令和4年2月1日、令和4年3月29日、令和4年4月21日）<br/>・事業計画及び工事計画については、事業規模の縮小等、最大限の環境保全措置を講ずること。また、調査、予測及び評価の前提となるため、輪島市等と協議し、決定すること<br/>・事業計画等に変更が生じた場合は、環境影響評価項目や調査、予測及び評価を再実施する等、適正に対応すること<br/>・予測の不確実性が大きい項目については、事後調査を実施すること。<br/>・住民等の理解が不可欠であることから、新たな問題や疑問等が寄せられた場合には丁寧に説明し、環境保全協定の締結を検討すること など</p> |
| <p>その後の状況</p>              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・答申を踏まえ、令和4年5月2日経済産業大臣に対して知事意見を提出</li> <li>・令和5年8月1日、電源開発(株)から(株)ジェイウインドに承継</li> <li>・令和5年11月24日から令和5年12月25日評価書を縦覧</li> </ul>                                                                                                                              |

## 環境影響評価部会

### 案件15：ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（仮称）志賀風吹岳風力発電事業に係る 環境影響評価方法書について

|                                 |                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和4年6月13日 | 事 業 者：ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)<br>事 業 地：七尾市、志賀町<br>規 模：発電出力4.95万kW（風車9基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                            |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和4年9月5日  | （部会開催 令和4年7月7日、令和4年9月1日）<br>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など |
| <b>その後の状況</b>                   | ・答申を踏まえ、令和4年9月9日経済産業大臣に対して知事意見を提出<br>・事業者は、環境調査を実施中                                                                                                                                |

## 環境影響評価部会

### 案件16：合同会社かざぐるま（仮称）能登里山風力発電事業に係る環境影響評価方法書について

|                                  |                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和4年7月19日  | 事 業 者：合同会社かざぐるま<br>事 業 地：七尾市、輪島市、志賀町、穴水町<br>規 模：発電出力7.14万kW（風車17基）<br>適 用 法 令：環境影響評価法                                                                                               |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和4年10月14日 | （部会開催 令和4年9月1日、令和4年10月6日）<br>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など |
| <b>その後の状況</b>                    | ・答申を踏まえ、令和4年10月17日経済産業大臣に対して知事意見を提出<br>・事業者は、環境調査を実施中                                                                                                                               |

## 環境影響評価部会

### 案件17：日本風力開発株式会社（仮称）珠洲風力発電所拡張事業に係る計画段階環境配慮書について

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>&lt;諮 問&gt;</b><br/>令和4年9月20日</p> | <p>事 業 者：日本風力開発(株)<br/>事 業 地：珠洲市<br/>規 模：発電出力4.2万kW（風車10基）<br/>適 用 法 令：環境影響評価法</p>                                                                                                                                                                      |
| <p><b>&lt;答 申&gt;</b><br/>令和4年12月9日</p> | <p>（部会開催 令和4年11月29日）<br/>・事業計画の検討にあたっては、影響を受けるおそれのある環境要素について調査、予測し、その結果を評価し、位置、規模等の決定に反映すること<br/>・周辺の住居等への影響を回避又は低減するような計画とし、それらができない場合には、事業計画の見直しを行うこと。また、周辺住民等に対し、必要な情報の周知、説明、意見の聴取を確実に進めること<br/>・既設及び計画中の風力発電所との複合的な影響を勘案し、影響を適切に調査、予測、評価すること など</p> |
| <p><b>その後の状況</b></p>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・答申を踏まえ、令和4年12月19日事業者に対して知事意見を提出</li> <li>・令和5年3月15日、日本風力開発(株)から珠洲風力開発(株)に承継</li> <li>・事業者は、方法書を作成中</li> </ul>                                                                                                   |

## 環境影響評価部会

### 案件18：珠洲風力開発株式会社（仮称）馬縹・大谷風力発電事業に係る環境影響評価方法書について

|                                         |                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>&lt;諮 問&gt;</b><br/>令和5年6月6日</p>  | <p>事業 者：珠洲風力開発(株)<br/>事業 地：珠洲市<br/>規 模：発電出力4.2万kW（風車10基）<br/>適 用 法 令：環境影響評価法</p>                                                                                                               |
| <p><b>&lt;答 申&gt;</b><br/>令和5年8月28日</p> | <p>（部会開催 令和5年7月12日、令和5年8月23日）<br/>・事業計画の作成にあたっては、関係市町と十分協議を行うとともに、調査、予測及び評価を適切に行うこと<br/>・調査、予測及び評価を行うにあたっては「主務省令」等に従って実施すること。また、調査地点等は地域特性等を十分検討して選定すること<br/>・住民の不安の払拭に向け、丁寧に説明及び対応すること など</p> |
| <p><b>その後の状況</b></p>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・答申を踏まえ、令和5年9月4日経済産業大臣に対して知事意見を提出</li> <li>・事業名を(仮称)珠洲風力発電所拡張事業から(仮称)馬縹・大谷風力発電事業へ変更</li> <li>・事業者は、環境調査を実施中</li> </ul>                                  |

## 環境影響評価部会

### 案件19：中部電力株式会社・株式会社Loop（仮称）西能登ウィンドファーム事業に係る 環境影響評価準備書について

|                                  |                                                                            |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和5年11月10日 | 事業者：中部電力(株)・(株)Loop<br>事業地：輪島市、志賀町<br>規模：発電出力9.6万kW（風車23基）<br>適用法令：環境影響評価法 |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 年 月 日   | （部会開催 令和5年11月30日）<br><br><div>審議中</div>                                    |
| <b>その後の状況</b>                    |                                                                            |

## 温泉部会

### 諮問事項：動力装置設置許可申請など5件

温泉法に基づき、温泉掘削又は温泉動力装置許可申請について、温泉のゆう出量、温度、成分への影響等を審議するもの

#### 案件1：動力装置設置許可申請について

|                    |                                  |
|--------------------|----------------------------------|
| ＜諮問＞<br>令和2年12月18日 | 動力装置許可申請について（小松市中海町地内（（株）涌泉寺温泉）） |
| ＜答申＞<br>令和3年1月6日   | （部会開催 令和2年12月24日）<br>許可は適当と認める   |
| その後の状況             | —                                |

#### 案件2：温泉掘削許可申請について

|                    |                                     |
|--------------------|-------------------------------------|
| ＜諮問＞<br>令和5年12月7日  | 温泉掘削許可申請について（金沢市粟崎町地内（リゾートトラスト（株））） |
| ＜答申＞<br>令和5年12月26日 | （部会開催 令和5年12月21日）<br>許可は適当と認める      |
| その後の状況             | —                                   |

## 温泉部会

### 案件 3 : 温泉掘削許可申請について

|                                       |                                     |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 6 年 7 月 16 日 | 温泉掘削許可申請について（加賀市河南町地内（ビッグ総合開発（株）））  |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 6 年 7 月 31 日 | （部会開催 令和 6 年 7 月 25 日）<br>許可は適当と認める |
| <b>その後の状況</b>                         | —                                   |

### 案件 4 : 温泉掘削許可申請について（2 件）

|                                        |                                                                        |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| <b>&lt;諮 問&gt;</b><br>令和 6 年 12 月 13 日 | 温泉掘削許可申請について（小松市安宅新町地内（石川商事（株）））<br>温泉掘削許可申請について（加賀市小坂町地内（（株）エイチ・ジェイ）） |
| <b>&lt;答 申&gt;</b><br>令和 6 年 12 月 26 日 | （部会開催 令和 6 年 12 月 23 日）<br>許可は適当と認める                                   |
| <b>その後の状況</b>                          | —                                                                      |